

水 道 事 業 特 別 会 計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表の通りである。

給水件数は当年度末現在 8,605 件で、前年度末に比べて 43 件（0.50%）増加しているが、給水人口は市の人口減にともない 23,886 人と 203 人（△0.84%）減少している。

年間総配水量は 2,492,724 m³ で前年度に比べ 96,292 m³（4.02%）増加している。年間総有効水量は 2,302,268 m³ で 95,803 m³（4.34%）増加し、有効率は 92.36% で前年度に対して 0.29 ポイント上昇している。年間総有収水量は 2,157,539 m³ で 38,366 m³（1.81%）増加したが、有収率は 86.55% で前年度に対して 1.88 ポイント下降している。

有収率が下降した要因としては、上寺浄水場内工事に伴う使用水量及び漏水修繕した家庭の水道料金の減免によるものである。

施設平均利用率は 71.14% で、前年度に比べ 2.74 ポイント増加し、施設最大利用率も 69.39% で、前年度に比べ 0.96 ポイント増加している。

第1表 業務量の比較

（単位：人・件・km・m³・%）

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度 増 減	
			数 値	率
計 画 給 水 人 口	25,500	25,500	0	0.00
給 水 人 口	23,886	24,089	△ 203	△ 0.84
給 水 件 数	8,605	8,562	43	0.50
送 配 水 管 延 長	284.13	283.58	0.55	0.19
年 間 総 配 水 量	2,492,724	2,396,432	96,292	4.02
年 間 総 有 効 水 量	2,302,268	2,206,465	95,803	4.34
有 効 率	92.36%	92.07%	—	0.29
年 間 総 有 収 水 量	2,157,539	2,119,173	38,366	1.81
有 収 率	86.55%	88.43%	—	△1.88
1 日 当 の 最 大 配 水 能 力	12,000	12,000	0	0.00
一 日 当 の 平 均 配 水 能 力	9,600	9,600	0	0.00
1 日 平 均 配 水 量	6,829	6,566	263	0.86
施 設 平 均 利 用 率	71.14%	68.40%	—	2.74
1 日 最 大 配 水 量	8,327	8,212	115	1.40
施 設 最 大 利 用 率	69.39%	68.43%	—	0.96

備考 1 給水人口、給水件数は年度末現在の数値である。

2 有効率＝有効水量／配水量×100

3 有収率＝有収水量／配水量×100

4 施設平均利用率＝1日平均配水量／1日当の平均配水能力×100

5 施設最大利用率＝1日最大配水量／1日当の最大配水能力×100

配水量の分析表

配水量	有効水量	有収水量	料金水量	・料金徴収の基礎となった水量 ・定額栓及びその認定水量
			分水量	他の水道に対して分水した水量
		その他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として収入のある水量	
	無収水量	メーター不感水量	有効に使用された水量の内、メーター不感のため料金徴収の対象とならない水量	
		事業用水量	管洗浄水、漏水防止作業用水等配水施設に係る部内事業に使用した水量	
		その他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として使用し、料金収入の全くない水量	
	無効水量	調定減額水量	赤水等のため、料金徴収のとき調定の減額対象となった水量	
		漏水水量	配水管等からの漏水した水量	
		その他	他に起因する水道施設の損傷等により、無効となった水量及び不明水量	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第2表の通りである。

収益的収入では、予算額 638,822,000 円に対して決算額 631,797,579 円で、執行率は 98.9% (7,042,421 円の減) となっている。主に、水道料金で 5,173,853 円予算額を上回ったが、その他営業収益（特に加入者負担金）で 10,737,412 円と予算額を下回る収入となっている。

収益的支出では、予算額 584,199,000 円に対して決算額 547,363,165 円で、執行率は 93.7% (不用額 36,835,835 円) となっている。主な不用額は、営業費用で 29,942,291 円、営業外費用の消費税で 5,798,300 円等である。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 水道事業収益	638,822,000	100.0%	631,797,579	100.0%	△ 7,024,421	98.9%
(1) 営業収益	567,827,000	88.9%	562,123,737	89.0%	△ 5,703,263	99.0%
① 給水収益	532,531,000	83.4%	537,704,853	85.1%	5,173,853	101.0%
② 受託工事収益	440,000	0.1%	300,296	0.0%	△ 139,704	68.2%
③ その他営業収益	34,856,000	5.5%	24,118,588	3.8%	△ 10,737,412	69.2%
(2) 営業外収益	70,995,000	11.1%	69,673,842	11.0%	△ 1,321,158	98.1%
① 受取利息及び配当金	4,800,000	0.8%	3,610,630	0.6%	△ 1,189,370	75.2%
② 他会計補助金	66,019,000	10.3%	65,950,005	10.4%	△ 68,995	99.9%
③ 雑収益	176,000	0.0%	113,207	0.0%	△ 62,793	64.3%
1 水道事業費用	584,199,000	100.0%	547,363,165	100.0%	36,835,835	93.7%
(1) 営業費用	436,933,000	74.8%	406,990,709	74.4%	29,942,291	93.1%
① 原水及び浄水費	77,872,000	13.3%	71,246,236	13.0%	6,625,764	91.5%
② 配水及び給水費	56,961,000	9.8%	48,380,301	8.8%	8,580,699	84.9%
③ 受託工事費	627,000	0.1%	0	0.0%	627,000	0.0%
④ 総係費	39,721,000	6.8%	37,061,051	6.8%	2,659,949	93.3%
⑤ 減価償却費	261,153,000	44.7%	250,137,008	45.7%	11,015,992	95.8%
⑥ 資産減耗費	49,000	0.0%	47,500	0.0%	1,500	96.9%
⑦ その他営業費用	550,000	0.1%	118,613	0.0%	431,387	21.6%
(2) 営業外費用	147,065,000	25.2%	140,177,962	25.6%	6,887,038	95.3%
① 支払利息及び企業債取扱諸費	126,766,000	21.7%	125,679,027	23.0%	1,086,973	99.1%
② 雑支出	1,639,000	0.3%	1,637,235	0.3%	1,765	99.9%
③ 消費税	18,660,000	3.2%	12,861,700	2.3%	5,798,300	68.9%
(3) 特別損失	201,000	0.0%	194,494	0.0%	6,506	96.8%
① 過年度損益修正損	201,000	0.0%	194,494	0.0%	6,506	96.8%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第3表の通りである。

当年度の資本的収入の決算額は 125,168,068 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 466,179,232 円で、その不足する 341,011,164 円については、減債積立金 3,000,000 円、当年度分消費税資本的収支調整額 10,469,982 円、過年度及び当年度分損益勘定留保資金 327,541,182 円で補てんしている。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資 本 的 収 入	133,430,000	100.0%	125,168,068	100.0%	△ 8,261,932	93.8%
(1) 企 業 債	97,400,000	73.0%	95,300,000	76.1%	△ 2,100,000	97.8%
① 企 業 債	94,400,000	70.7%	94,400,000	75.4%	0	100.0%
② 災 害 復 旧 債	3,000,000	2.2%	900,000	0.7%	△ 2,100,000	30.0%
(2) 負 担 金	8,400,000	6.3%	2,216,300	1.8%	△ 6,183,700	26.4%
① 工 事 負 担 金	7,650,000	5.7%	344,300	0.3%	△ 7,305,700	4.5%
② 他 会 計 負 担 金	750,000	0.6%	1,872,000	1.5%	1,122,000	249.6%
(3) 補 助 金	27,630,000	20.7%	27,651,768	22.1%	21,768	100.1%
① 他 会 計 補 助 金	27,630,000	20.7%	27,651,768	22.1%	21,768	100.1%
1 資 本 的 支 出	490,137,000	100.0%	466,179,232	100.0%	23,957,768	95.1%
(1) 建 設 改 良 費	263,600,000	53.8%	239,642,299	51.4%	23,957,701	90.9%
① 配 水 施 設 工 事 費	260,206,000	53.1%	237,283,796	50.9%	22,922,204	91.2%
② 給 水 施 設 工 事 費	311,000	0.1%	159,730	0.0%	151,270	51.4%
③ 災 害 復 旧 費	3,083,000	0.6%	2,198,773	0.5%	884,227	71.3%
(2) 企 業 債 償 還 金	226,537,000	46.2%	226,536,933	48.6%	67	100.0%
① 企 業 債 償 還 金	226,537,000	46.2%	226,536,933	48.6%	67	100.0%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

① 資本的収入

資本的収入は予算額 133,430,000 円に対して決算額 125,168,068 円である。執行率は 93.8% で予算額に比べ 8,261,932 円収入減となっている。これは主に、企業債及び工事負担金の減によるものである。

「企業債」は 95,300,000 円で資本的収入の 76.1% を占めている。その充当内訳は、上寺浄水場第 1 期改良工事 68,400,000 円と老朽管及び老朽水管橋等更新工事 26,000,000 円、災害復旧工事 900,000 円である。

「負担金」は 2,216,300 円で資本的収入の 1.8% を占めており、主なものは、他会計負担金で消火栓新設費が 1,872,000 円、中比地内特設配水管工事負担金 344,300 円である。

「補助金」は 27,651,768 円で資本的収入の 22.1% を占めており、上水道区域へ統合した簡易水道事業債の償還金元金分の 1/2 を受け入れたものである。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 490,137,000 円に対して決算額 466,179,232 円である。執行率は 95.1% であるが、翌年度への繰越額 4,330,900 円とあわせると 96.0% となり、実不用額は 19,626,868 円となっている。

「建設改良費」は 239,642,299 円で資本的支出の 51.4% を占めており、主なものは、上寺浄水場第 1 期改良工事費 168,757,050 円、老朽管更新工事（高所工区）10,000,000 円、老朽水管橋等更新工事（中工区）18,700,000 円、田井地内国道 29 号線舗装復旧工事 4,106,550 円、中比地地内特設配水管布設工事 1,959,300 円、なお、老朽管更新工事（高所工区）1,614,050 円、老朽水管橋等更新工事（中工区）2,716,850 円の合計 4,330,900 円を翌年度へ繰り越している。

「企業債償還金」は 226,536,933 円で資本的支出の 48.6% を占めている。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第 4 表の通りである。

当年度は、収益 605,191,657 円に対して費用 529,594,707 円で、差引 75,596,950 円の経常利益であり、過年度損益修正損である特別損失 185,240 円を引くと、75,411,710 円の当該年度純利益となっている。これに前年度繰越利益剰余金 12,278,357 円を加えた当該年度未処分利益剰余金は 87,690,067 円となっている。

前年度と比べると、収益が 47,704,378 円 (8.6%) 増加し、費用が 23,934,403 円 (△4.3%) 減少した結果、経常利益は 71,638,781 円増加している。

営業収支比率は 133.1% と 6.0 ポイント増加しているが、主な要因は平成 22 年 8 月年度で交付税の対象となる高料金対策費用 (48,346 千円) に該当したことによる他会計補助金の増によるものである。

経常収支比率は 114.3% で前年度に比べると 13.6 ポイント増加しており、主な要因は収益で高料金対策費用に係る他会計補助金の増加と、費用で営業費用の減に加え企業債支払利息の減によるものである。

第4表 損益状況の比較

(単位：円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
収 益	605,191,657	100.0%	557,487,279	100.0%	47,704,378	8.6
営業収益	535,518,945	88.5%	530,973,431	95.2%	4,545,514	0.9
給水収益	512,099,860	84.6%	501,985,438	90.0%	10,114,422	2.0
受託工事収益	286,009	0.0%	1,461,331	0.2%	△ 1,175,322	△ 80.4
その他営業収益	23,133,076	3.8%	27,526,662	4.5%	△ 4,393,586	△ 16.0
営業外収益	69,672,712	11.5%	26,513,848	4.4%	43,158,864	162.8
受取利息及び配当金	3,610,630	0.6%	4,351,943	0.7%	△ 741,313	△ 17.0
他会計補助金	65,950,005	10.9%	21,642,001	3.6%	44,308,004	204.7
雑収益	112,077	0.0%	519,904	0.1%	△ 407,827	△ 78.4
当年度消費税差益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
費 用	529,594,707	100.0%	553,529,110	100.0%	△ 23,934,403	△ 4.3
営業費用	402,283,271	76.0%	417,791,789	78.9%	△ 15,508,518	△ 3.7
原水及び浄水費	68,407,699	12.9%	67,318,126	12.7%	1,089,573	1.6
配水及び給水費	46,970,732	8.9%	57,490,912	10.9%	△ 10,520,180	△ 18.3
受託工事費	0	0.0%	1,449,556	0.3%	△ 1,449,556	△ 100.0
総係費	36,601,719	6.9%	38,555,166	7.3%	△ 1,953,447	△ 5.1
減価償却費	250,137,008	47.2%	252,596,562	47.7%	△ 2,459,554	△ 1.0
資産減耗費	47,500	0.0%	47,617	0.0%	△ 117	△ 0.2
その他営業費用	118,613	0.0%	333,850	0.1%	△ 215,237	△ 64.5
営業外費用	127,311,436	24.0%	135,737,321	25.6%	△ 8,425,885	△ 6.2
支払利息及び企業債 取扱諸費	125,679,027	23.7%	133,555,920	25.2%	△ 7,876,893	△ 5.9
雑支出	1,632,409	0.3%	2,181,401	0.4%	△ 548,992	△ 25.2
経常利益	75,596,950		3,958,169		71,638,781	
特別損失	185,240		552,670		△ 367,430	
当該年度純利益	75,411,710		3,405,499		72,006,211	
前年度繰越利益剰余金 (△ 欠損金)	12,278,357		11,872,858		405,499	
当年度末処分利益剰余金 (△ 未処理欠損金)	87,690,067		15,278,357		72,411,710	
営業損益 (営業収益－営業費用)	133,235,674		113,181,642		20,054,032	
営業収支比率 (営業収益／営業費用)	133.1%		127.1%		6.0%	
経常収支比率 (収益／費用)	114.3%		100.7%		13.6%	

(2) 収 益

① 営業収益

営業収益は535,518,945円で、前年度に比べ4,545,514円(0.9%)増加している。

「給水収益」は512,099,860円で、収益の84.6%を占めており、前年度に比べ10,114,422円(2.0%)増加している。

「受託工事収益」は 286,009 円で、前年度に比べ 1,175,322 円（△80.4%）減少している。

「その他営業収益」23,133,076 円で、主な内訳は、加入者負担金が 11,412,901 円、下水道料金収納事務委託料が 7,860,316 円、他会計負担金 3,330,950 円等である。前年度に比べ 4,393,568 円（△16.0%）減少している。

② 営業外収益

営業外収益は 69,672,712 円で、前年度に比べ 43,158,864 円（162.8%）増加している。

「受取利息及び配当金」は 3,610,630 円で、前年度に比べ 741,313 円（△17.0%）減少している。

「他会計補助金」は 65,950,005 円で、簡水債にかかる起債償還金利息分の 1/2 であり、前年度に比べ、44,308,004 円（204.7%）増加している。これは、地方交付税の対象となる高料金対策費用（48,346 千円）に該当したためである。

（3）費用

① 営業費用

営業費用は 402,283,271 円で、前年度に比べ 15,508,518 円（△3.7%）減少している。

「原水及び浄水費」は 68,407,699 円で、費用の 12.9%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・法定福利費）10,219,678 円、委託料 28,353,695 円、動力費 20,270,053 円等である。前年度に比べ 1,089,573 円（1.6%）増加している。

「配水及び給水費」は 46,970,732 円で、費用の 8.9%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・法定福利費）16,337,651 円、修繕費 9,078,240 円、動力費 12,154,155 円等である。前年度に比べ 10,520,180 円（△18.3%）減少している。

「受託工事費」については、本年度は支出はない。

「総係費」は事務的な業務に要した費用であり、36,601,719 円で、費用の 6.9%を占めている。主な内訳は職員人件費（給料・手当・法定福利費）25,412,360 円、メーター検針等委託料等 4,451,426 円、賃金 1,958,037 円等である。前年度に比べ 1,953,447 円（△5.1%）減少している。

「減価償却費」は 250,137,008 円で、費用の 47.2%を占めている。主として配水流量計更新等による機械及び装置の増加があまりなかったため、前年度に比べ 2,459,554 円（△1.0%）減少している。

「資産減耗費」は公用車を廃車するにあたり、その残存価額 47,500 円で、前年度に比べ 117 円（△0.2%）減少している。

② 営業外費用

営業外費用は 127,311,436 円で、前年度に比べ 8,425,885 円（△6.2%）減少している。これは主に低率への長期企業債への効果が表れ 7,876,893 円（△5.9%）減少したことによる。

(4) 供給単価と給水原価卸

給水量 1 m³当たりの給水収益と給水原価の前年度比較は、第5表の通りである。

当年度の1 m³当たりの供給単価は 237.35 円 88 銭で、前年度に比べ 47 銭増加している。また、1 m³当たりの給水原価は 245 円 41 銭で、前年度に比べ 14 円 95 銭減少している。

この結果、1 m³当たりの供給単価と給水原価の差引は、前年度より赤字幅は 15 円 43 銭縮小し、8 円 5 銭の赤字となっている。

第5表 1 m³当たり給水収益と給水原価の比較

(単位：円・m³・%)

区 分	平成22年度				平成21年度				対前年度増減				
	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又 は給水原価	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又 は給水原価	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又 は給水原価	
給水収益①	512,099,860	100.0%	2,157,539	237.35	501,985,438	100.0%	2,119,173	236.88	10,114,422	—	38,366	△ 5.23	
給水費用②	529,476,094	100.0%	2,157,539	245.41	551,745,704	100.0%	2,119,173	260.36	△ 22,269,610	—	38,366	△ 8.31	
内訳	職員給与費	51,671,585	9.8%	—	23.95	59,921,410	10.9%	—	28.28	△ 8,249,825	△ 2.2%	—	△ 4.33
	支払利息	125,679,027	23.7%	—	58.25	133,555,920	24.2%	—	63.02	△ 7,876,893	△ 0.4%	—	△ 4.77
	減価償却費	250,137,008	47.2%	—	115.94	252,596,562	45.8%	—	119.20	△ 2,459,554	1.5%	—	△ 3.26
	その他	101,988,474	19.3%	—	47.27	105,671,812	19.2%	—	49.86	△ 3,683,338	0.1%	—	△ 2.59
差引 (①-②)	△ 17,376,234	—	—	△ 8.05	△ 49,760,266	—	—	△ 23.48	32,384,032	—	—	15.43	
供給単価対給水 原価比率 (①/②)	96.72%				90.98%				0.86%				

- 備考 1. 供給単価=給水収益/有収水量 (m³)
 2. 給水原価=給水費用/有収水量 (m³) (ただし、給水費用の中には受託工事費、材料売却原価、特別損失は含まない。)
 3. 職員給与費は、基本給、手当、法定福利費である。
 4. その他は、動力費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、材料費、薬品費、路面復旧費、委託料、負担金等である。

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第6表のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は 12,352,596,629 円で、前年度末に比べ 10,466,000 円 (0.1%) 増加している。

① 固定資産

有形固定資産は総額 10,716,320,021 円で、前年度末に比べ 21,028,585 円 (△0.2%) 減少している。

「土地」は 445,555,057 円で、前年度末に比べ変動はない。

「建物」は 73,578,277 円で、前年度末に比べ 6,261,209 円 (△7.8%) 減少している。これは、減価償却によるものである。

「構築物」は 8,458,039,497 円で、前年度末に比べ 61,319,949 円 (△0.7%) 減少している。これは、老朽水管橋等改良工事等により 92,397,232 円増加したものの、減価償却 153,717,181 円によるものである。

「機械及び装置」は 1,335,839,105 円で、前年度末に比べ 89,998,888 円（△6.3%）減少している。これは、新設メーターの設置により 159,730 円増加したものの、減価償却 90,158,618 円によるものである。

「車両及び運搬具」は 2,395,047 円で、前年度末に比べ 47,500 円（△1.9%）減少している。これは、公用車を 1 台廃車したことによるものである。

「建設仮勘定」は 400,617,702 円で、前年度末に比べ 136,598,961 円（51.7%）増加している。これは、未竣工建設改良工事の増加によるものである。

投資は 199,100,000 円で前年と同額である。

② 流動資産

流動資産は 1,437,176,608 円で、前年度末に比べ 31,494,585 円（2.2%）増加している。

「現金預金」は 1,346,698,097 円で、前年度末に比べ 24,039,076 円（1.8%）増加している。定期預金 800,000,000 円と当座預金 544,698,097 円により保管されている。

「未収金」は 85,844,910 円で、前年度末に比べ 7,288,016 円（9.3%）増加している。主なものは、水道料金の未収金 76,083,673 円と受託料 8,253,330 円である。

「貯蔵品」は 4,633,601 円で、前年度末に比べ 167,493 円（3.8%）増加している。

（2）負債

負債はすべて流動負債であり、総額は 228,338,373 円で、前年度末に比べ 36,439,549 円（19.0%）増加している。

「未払金」は 224,989,662 円で、内訳は、未払配水施設等工事費 205,336,537 円、棚御資産 298,714 円、営業費用 16,805,511 円及び営業外費用 2,548,900 円であり、前年度末に比べ 36,018,023 円（19.1%）増加している。

「預り金」は 3,348,711 円で、前年度末に比べ 421,526 円（14.4%）増加している。

（3）資本

資本総額は 12,352,596,629 円で、前年度末に比べ 10,466,000 円（0.1%）増加している。

① 資本金

資本金は 8,385,892,453 円で、前年度末に比べ 159,406,645 円（△1.9%）減少している。これは、自己資本金が 32,523,768 円増加し、企業債が 131,236,933 円減少したためである。また、今年度は、出資金が 60,693,480 円（△5.6%）減少している。

② 剰余金

剰余金は 3,738,365,803 円で、前年度末に比べ 133,433,096 円（3.7%）増加している。資本剰余金は 3,650,675,736 円で、前年度末に比べ 61,021,386 円（1.7%）増加している。これは、水道事業統合による簡易水道事業資産 60,693,480 円を受け継いだことによるものである。

る。

利益剰余金は、前年度末未処分利益剰余金 15,278,357 円から、減債積立金 3,000,000 円を差し引いた前年度繰越利益剰余金 12,278,357 円に、当年度純利益 75,411,710 円を加えた 87,690,067 円となっている。

第6表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	平成22年度末		平成21年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	12,352,596,629	100.0%	12,342,130,629	100.0%	10,466,000	0.1
1 固 定 資 産	10,915,420,021	88.4%	10,936,448,606	88.5%	△ 21,028,585	△ 0.2
(1) 有 形 固 定 資 産	10,716,320,021	86.8%	10,737,348,606	86.9%	△ 21,028,585	△ 0.2
① 土 地	445,555,057	3.6%	445,555,057	3.6%	0	0.0
② 建 物	73,578,277	0.6%	79,839,486	0.6%	△ 6,261,209	△ 7.8
③ 構 築 物	8,458,039,497	68.5%	8,519,359,446	69.0%	△ 61,319,949	△ 0.7
④ 機 械 及 び 装 置	1,335,839,105	10.8%	1,425,837,993	11.5%	△ 89,998,888	△ 6.3
⑤ 車 両 及 び 運 搬 具	2,395,047	0.0%	2,442,547	0.0%	△ 47,500	△ 1.9
⑥ 工 具 器 具 及 び 備 品	295,336	0.0%	295,336	0.0%	0	0.0
⑦ 建 設 仮 勘 定	400,617,702	3.2%	264,018,741	2.1%	136,598,961	51.7
(2) 投 資	199,100,000	1.6%	199,100,000	1.6%	0	0.0
① 投 資 有 価 証 券	199,100,000	1.6%	199,100,000	1.6%	0	0.0
2 流 動 資 産	1,437,176,608	11.6%	1,405,682,023	11.4%	31,494,585	2.2
(1) 現 金 預 金	1,346,698,097	10.9%	1,322,659,021	10.7%	24,039,076	1.8
(2) 未 収 金	85,844,910	0.7%	78,556,894	0.6%	7,288,016	9.3
(3) 貯 蔵 品	4,633,601	0.0%	4,466,108	0.0%	167,493	3.8
負 債 及 び 資 本	12,352,596,629	100.0%	12,342,130,629	100.0%	10,466,000	0.1
負 債	228,338,373	1.8%	191,898,824	1.6%	36,439,549	19.0
1 流 動 負 債	228,338,373	1.8%	191,898,824	1.6%	36,439,549	19.0
(1) 未 払 金	224,989,662	1.8%	188,971,639	1.5%	36,018,023	19.1
(2) 預 り 金	3,348,711	0.0%	2,927,185	0.0%	421,526	14.4
資 本	12,124,258,256	98.2%	12,150,231,805	98.4%	△ 25,973,549	△ 0.2
1 資 本 金	8,385,892,453	67.9%	8,545,299,098	69.2%	△ 159,406,645	△ 1.9
(1) 自 己 資 本 金	2,563,457,663	20.8%	2,530,933,895	20.5%	32,523,768	1.3
(2) 借 入 資 本 金	4,791,434,790	38.8%	4,922,671,723	39.9%	△ 131,236,933	△ 2.7
① 企 業 債	4,791,434,790	38.8%	4,922,671,723	39.9%	△ 131,236,933	△ 2.7
(3) 出 資 金	1,031,000,000	8.3%	1,091,693,480	8.8%	△ 60,693,480	△ 5.6
2 剰 余 金	3,738,365,803	30.3%	3,604,932,707	29.2%	133,433,096	3.7
(1) 資 本 剰 余 金	3,650,675,736	29.6%	3,589,654,350	29.1%	61,021,386	1.7
① 再 評 価 積 立 金	6,507,782	0.1%	6,507,782	0.1%	0	0.0
② 受 贈 財 産 評 価 額	94,509,953	0.8%	33,816,473	0.3%	60,693,480	179.5
③ 補 助 金	1,840,752,000	14.9%	1,840,752,000	14.9%	0	0.0
④ 工 事 負 担 金	1,708,906,001	13.8%	1,708,578,095	13.8%	327,906	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	87,690,067	0.7%	15,278,357	0.1%	72,411,710	473.9
① 当 該 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	87,690,067	0.7%	15,278,357	0.1%	72,411,710	473.9
(内当該年度純収益)	(75,411,710)	—	(3,405,499)	—	(△72,006,211)	—

備考 1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,140,559,150円である。

第7表 水道料金の未収状況

(単位：件・円)

区分		8~15年度分	16年度分	17年度分	18年度分	19年度分	20年度分	21年度分	22年度分	計
17年度	件数	170	96	8,059	—	—	—	—	—	8,325
	金額	4,571,974	3,043,291	58,908,147	—	—	—	—	—	66,523,412
18年度	件数	123	63	138	8,138	—	—	—	—	8,462
	金額	3,082,113	1,836,318	4,299,531	61,680,332	—	—	—	—	70,898,294
19年度	件数	65	51	84	128	8,159	—	—	—	8,487
	金額	1,748,015	1,455,473	2,738,756	4,970,483	61,530,628	—	—	—	72,443,355
20年度	件数	20	42	68	92	158	8,162	—	—	8,542
	金額	449,007	1,157,932	2,197,052	3,672,541	5,894,439	53,669,109	—	—	67,040,080
21年度	件数	13	30	48	61	101	162	8,153	—	8,568
	金額	249,358	624,103	1,667,170	2,644,915	4,381,866	5,571,768	53,269,254	—	68,408,434
22年度	件数	9	27	46	54	86	119	201	8,242	8,784
	金額	198,748	481,457	1,544,068	2,373,100	3,649,845	4,427,107	6,697,740	56,711,608	76,083,673

5 まとめ

決算の概要は前述の通りである。

本市の上水道事業は、旧山崎町内の一部を給水区域とする事業で、統合整備計画に基づく事業が完了し普及率（対給水区域内現在人口）は99.50%となっており、全国平均の97.5%を上回っている。

しかし、少子化や過疎化による市の人口減少傾向に伴い、前年度（9件）と比較して給水件数が43件増加したにもかかわらず給水人口で203人減少しており、年間総配水量で96,292 m³増加したが、年間総有収水量は38,366 m³の増加となっている。

今年度の主な工事は、上寺浄水場第1期改良工事、老朽管更新工事（高所工区）、老朽水管橋等更新工事（中工区）、田井地内国道29号線舗装復旧工事、中比地地内特設配水管布設工事等を実施し、浄水及び配水設備の計画的な改良更新が行われ、より安全で良質な水道水の安定供給に努めていると思われる。

経営状況については、経常利益75,597千円（前年度3,958千円）、特別損失を差引いた当該年度純利益75,412千円（前年度3,405千円）となっており、前年度より大きく増加している。前年度繰越利益剰余金12,278千円を加えた当年度末未処分利益剰余金は87,690千円となっている。

当該年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金残高は、1,208,838千円となっており、現状では黒字の経営状況となっていて、純利益でも75,412千円で前年度と比較して72,006千円（2114.4%）増加している。これは、地方交付税の対象となる高料金対策費用（48,346千円）に該当したことが主な要因であるが、営業費用の削減や低利への借換による企業債利息の減額も要因となり、経営の安定及び将来の負担軽減に努めている。

今後も、水道基本計画（地域水道ビジョン）による簡易水道等との経営統合や老朽化が進む施設等の更新整備計画及び財政計画に基づき、より一層の経費節減による合理的・効率的な事業経営に努められたい。

また、今回の決算審査においても昨年同様係数の誤記が判明した。今後統一性をもって処理するとともに、今年度末の水道料金の未収金（第7表 水道料金の未収状況参照）については、長期化したものも見受けられ、一部不納欠損処理をされているが時効の中断等的確な滞納整理の対応と未収金の解消に向けた取組みの強化に努められたい。

参考資料（経営分析表）

項目	年度			備考
	22	21	全国平均	
構成比率				
① 固定資産構成比率 (%)	88.37	88.61	88.21	総資産に対する固定資産の占める割合であり、数値が大であれば資産が固定化の傾向にある。
② 自己資本構成比率 (%)	51.02	49.71	62.40	総資本（負債資本合計）のうち自己資本の占める割合を示すもので高い方がよい。
財務比率				
③ 固定長期資産比率 (%)	90.03	90.01	89.29	固定資産のうち自己資本（自己資本金+剰余金）と長期借入金（借入資本金+固定負債）で調達された割合を示すもので、常に100%以下で低いことが望まれる。
④ 固定比率 (%)	173.21	178.24	141.36	固定資産のうち自己資本（自己資本金+剰余金）で調達された割合を示すもので、この比率は常に低いことが望ましい。
⑤ 流動比率 (%)	629.41	732.51	970.76	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が理想とされている。
⑥ 酸性試験比率 (%)	627.38	730.18	937.20	流動化率の補助比率で、流動負債の支払手段としての流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をとれただけ有しているかを示すものである。100%以上が理想とされている。
収益率				
⑦ 総資本利益率 (%)	0.62	0.03	0.74	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。高いほど企業の成績は良好である。
⑧ 企業債償還額比率 (%)	90.57	128.42	79.77	基本的に公営企業は、施設の建設改良費は企業債を財源とし、その施設の減価償却費で企業債を償還する方法がとられている。この比率が100%以下であれば、その分だけ内部資金が留保できる。
その他				
⑨ 固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	0.08	固定資産がどの程度経営に利用されているかを示すものであり、この率が高いほど企業は安全であり、逆に低い場合は固定資産への過大投資を意味する。
⑩ 自己資本回転率 (回)	0.09	0.09	0.12	自己資本に対する営業利益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業利益があったかを示すものである。自己資本が少なければ高くなるので②自己資本構成比率を考慮した上で検討すべきである。
⑪ 減価償却率 (%)	2.47	2.46	3.08	減価償却費が適当か、統一的な償却方法がとられているかを示すものであり、極端に変動していれば検討を要する。

全国平均の数値は、平成21年度地方公営企業決算状況調査による給水人口1.5万人以上3万人未満の有収水量密度（給水区域面積1ha当たりの年間有収水量）が、全国平均未満の事業所の平均値である。